

## 信用金庫における「地域密着型金融の取組み状況」（平成 21 年度）

社団法人 全国信用金庫協会は、全国 272 信用金庫における「地域密着型金融の取組み状況」（平成 21 年度）について下表のとおり取りまとめました。

### 1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

#### (1) 創業・新事業支援

(単位：件、百万円)

		平成 21 年度中	対前年度比
① 創業・新事業支援融資 <sup>(注1)</sup>	件数	6,868	5.6%
	金額	68,720	△2.9%
② 企業育成ファンドへの出資件数および金額 <sup>(注2)</sup>	件数	49	△2.0%
	金額	2,981	△19.8%
③ 企業育成ファンドを活用した支援取組み件数および金額 <sup>(注3)</sup>	件数	34	△37.0%
	金額	683	△46.1%

(注1) 専用の融資商品だけでなく、通常の融資による支援実績も含む。

(注2) 自金庫が出資した企業育成ファンド（自金庫組成か外部組織組成かは問わない）の数および出資総額の合計。

(注3) 企業育成ファンド（自金庫組成か外部組織組成かは問わない）を活用して支援を行っている取引先の数（複数ファンドからの支援を受けている場合の重複は除く）および支援金額の合計値。

#### (2) ビジネスマッチング

(単位：件)

	平成 21 年度中	対前年度比
ビジネスマッチングの成約件数 <sup>(注)</sup>	5,872	5.1%

(注) 販路拡大、業務委託、工事の受注等の企業間の業務上のビジネスニーズをマッチングさせた成約件数（各金庫主催の商談会等において成約したものを含む）。

#### (3) M&A・事業承継支援

(単位：件)

	平成 21 年度中	対前年度比
M&A 支援	36	△28.0%
うち事業承継に係るもの	30	△6.3%

(注) 支援先のうち、M&Aにつながった支援件数。

#### (4) 事業再生支援

(単位：件、百万円)

		平成 21 年度中	対前年度比
① 中小企業再生支援協議会の再生計画策定先数 <sup>(注1)</sup>	先数	138	13.1%
	金額	106,339	59.0%
② 整理回収機構（RCC）の支援決定先数 <sup>(注2)</sup>	先数	5	400.0%
	金額	9,662	625.4%
③ 金融機関独自の再生計画策定先数 <sup>(注3)</sup>	先数	9,179	24.8%
	金額	1,791,858	14.5%
④ 企業再生ファンドへの出資件数および金額 <sup>(注4)</sup>	件数	43	△6.5%
	金額	533	△31.2%
⑤ 企業再生ファンドを活用した支援取組み件数および金額 <sup>(注5)</sup>	件数	11	10.0%
	金額	1,849	55.9%
⑥ デット・エクイティ・スワップの実績	件数	5	400.0%
	金額	931	831.0%
⑦ デット・デット・スワップの実績	件数	22	69.2%
	金額	5,579	56.1%
うち十分な資本的性質が認められる借入金（准資本型）	件数	18	63.6%
	金額	4,642	38.2%
⑧ DIPファイナンスの実績	件数	36	△62.9%
	金額	2,398	△6.0%

(注1) 平成 21 年度中に再生計画を策定した先数（平成 20 年度以前に持ち込み、21 年度中に計画を策定した先を含む）。金額は支援決定時の当該先に対する債権残高（簿価）の総額。ただし、先数については、自金庫がメインとして再生計画を持ち込んだ先のみ。

(注2) 平成 21 年度中に支援決定された先数（平成 20 年度以前に持ち込み、21 年度中に支援決定された先を含む）。金額は支援決定時の当該先に対する債権残高（簿価）の総額。ただし、先数については、自金庫がメインとして案件を持ち込んだ先のみ。

(注3) 私的整理ガイドラインに基づき、再生計画を策定した先のほか、金融検査マニュアルに掲げる経営改善計画等のレベルの計画策定先（合理的かつ実現可能性の高い経営改善計画を策定している先）等の数。金額は再生計画策定時の当該先に対する債権残高（簿価）の総額。ただし、先数については、自金庫がメインとして再生計画を策定した先のみ。

(注4) 自金庫が出資した企業再生ファンド（自金庫組成か外部組織組成かは問わない）の数および出資総額の合計。

(注5) 企業再生ファンド（自金庫組成か外部組織組成かは問わない）を活用して支援を行っている取引先数および支援金額の合計。

(5) 取引先の事業価値を見極める中小企業に適した資金供給方法

(単位：件、百万円)

		平成 21 年度中	対前年度比	
① 財務制限条項を活用した商品による融資実績	件数	755	△40.4%	
	金額	56,611	△30.2%	
② 動産・債権譲渡担保融資の実績 <sup>(注1)</sup>	件数	2,361	△42.0%	
	金額	35,344	△26.1%	
	うち動産担保融資	件数	217	△42.3%
		金額	4,846	△33.7%
③ ノン・リコースローンの実績 <sup>(注2)</sup>	件数	12	140.0%	
	金額	4,860	461.2%	
④ 財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に対する融資商品による融資 <sup>(注3)</sup>	件数	2,448	△33.5%	
	金額	51,645	1.3%	

(注1) リース債権およびクレジット債権を担保とした融資は含まない。金額は、信用金庫と顧客との間の直接貸出契約ベース（SPC、信託経由は含まない）。

(注2) ノン・リコースローンとは、返済原資を事業に係るキャッシュフローに限定した融資のこと。

(注3) TKCとの連携による融資および独自商品（TKC関連以外）による融資実績。

(6) 持続可能な地域経済への貢献

(単位：件、百万円)

		平成 21 年度中	対前年度比
① PFIへの取組み実績 <sup>(注1)</sup>	件数	43	30.3%
	金額	15,824	38.2%
② コミュニティ・ビジネスを行うNPO等への融資実績 <sup>(注2)</sup>	件数	205	12.6%
	金額	2,066	△51.2%

(注1) 金額は、プロジェクト会社への融資額。

(注2) 専用の融資商品だけでなく、通常の融資によるものも含む。

2. 職員外理事の状況

(単位：金庫、人)

		平成 21 年 3 月末	平成 22 年 3 月末
金庫数		228	232
人数		750	739
	常勤	67	76
	非常勤	683	663

(注) 平成 21 年 3 月末および平成 22 年 3 月末ともに、平成 21 年度分の調査時点（平成 22 年 4 月～5 月）における 272 金庫が回答。

### 3. 経営改善支援等の取組み実績（平成21年度）

（単位：先数）

	期初債務者数 A		Aのうち 経営改善 支援取組み先数 α		αのうち 期末に債 務者区分がランク アップした先数 β		αのうち 期末に債 務者区分が変化し なかった先数 γ		αのうち 再生計画 を策定した先数 δ		
	先数	対前年度比	先数	対前年度比	先数	対前年度比	先数	対前年度比	先数	対前年度比	
正常先 ①	1,158,321	△11.2%	2,425	18.1%			1,361	18.8%	1,199	48.2%	
要 注 意 先	うち その他 要注意先 ②	237,695	8.9%	19,672	15.5%	1,112	△35.7%	16,726	19.0%	10,805	48.5%
	うち 要管理 先 ③	4,905	△44.3%	732	△64.1%	224	△82.8%	354	△32.3%	372	△71.2%
破綻懸念先 ④	39,422	△3.9%	3,357	△13.4%	389	△49.3%	2,567	△3.5%	1,705	△0.8%	
実質破綻先 ⑤	31,734	1.2%	206	7.3%	30	50.0%	137	△10.5%	92	87.8%	
破綻先 ⑥	13,489	10.2%	24	60.0%	1	-	0	△100.0%	21	2000.0%	
小計 (②～⑥の計)	327,245	5.0%	23,991	3.6%	1,756	△54.0%	19,784	13.7%	12,995	25.7%	
合計	1,485,566	△8.0%	26,416	4.8%	1,756	△54.0%	21,145	14.0%	14,194	27.3%	

	経営改善支援取組 み率 α/A		ランクアップ率 β/α		再生計画策定率 δ/α		
	比率	対前年度比 (%ポイント)	比率	対前年度比 (%ポイント)	比率	対前年度比 (%ポイント)	
正常先 ①	0.2%	0.0			49.4%	10.0	
要 注 意 先	うち その他 要注意先 ②	8.3%	0.5	5.7%	△4.4	54.9%	12.2
	うち 要管理 先 ③	14.9%	△8.3	30.6%	△33.0	50.8%	△12.6
破綻懸念先 ④	8.5%	△0.9	11.6%	△8.2	50.8%	6.5	
実質破綻先 ⑤	0.6%	0.0	14.6%	4.2	44.7%	19.2	
破綻先 ⑥	0.2%	0.1	4.2%	4.2	87.5%	80.8	
小計 (②～⑥の計)	7.3%	△0.1	7.3%	△9.2	54.2%	9.6	
合計	1.8%	0.2	6.6%	△8.5	53.7%	9.5	

（注）・期初債務者数及び債務者区分は平成21年4月初時点で整理。

・債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業（個人事業主を含む。）であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含まない。

・βには、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載。

なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はαに含めるもののβに含めない。

・期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合はβに含める。

・期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については（仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても）期初の債務者区分に従って整理。

・期中に新たに取引を開始した取引先については含まない。

・γには、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載。

・みなし正常先については正常先の債務者数に計上。

・「再生計画を策定した先数δ」＝「中小企業再生支援協議会の再生計画策定先」＋「RCCの支援決定先」＋「金融機関独自の再生計画策定先」